

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
東京体育館	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	1,040,752,693
指定管理料	219,387,000
利用料金	641,933,450
その他	179,432,243
支出 計	1,151,761,607
収支差	△ 111,008,914

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理（安全性の確保）	毎月の休館日を中心に綿密な日程調整により、利用者の利便性を確保しながら確実に保守点検を行った。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、施設利用が回復傾向にある中、メインアリーナ等の高稼働率を維持しつつ、施設全体の安心・安全、快適な利用に向けた維持管理を行った。 竣工から30年以上経過し、施設の劣化が進行しているため、雨漏りや床、壁の亀裂が各所に見られる。躯体の老朽化や設備の劣化はあるが、日常的な点検等の中で早期発見、早期対応を図り、安全な施設提供を行っている。次期大規模改修工事に向けた対応が始まり、管理上必要な修繕の提案や資料作成を東京都と連携して行った。
		施設の提供について	世界フィギュアスケート国際対抗戦やワールド氷いすラグビー、ジャパンパラオープン（卓球）の他、世界新体操クラブ選手権、柔道グランドスラムなど、多くの国際大会をはじめ、ウインターカップバスケットボール、春の高校バレー、天皇杯・皇后杯卓球等の全国・全都規模大会を誘致し開催した。 特にメインアリーナの効果的利用に向け、コンサート等の収益事業を誘致し、施設利用料収入を確保するとともに、大規模スポーツ大会開催と合わせて施設の魅力発信を図った。サブアリーナは一般スポーツからレクリエーションまで幅広く利用を促進し、両アリーナは共に99%を超える高稼働率を確保した。 また、5月のコロナ制限緩和を受けた数年振りの完全有観客行事や国際大会を含む初利用の行事などに対し、事前相談、視察及び打合せ対応、VIPを含む当日対応等、行事の円滑な運営や成功に繋げるべく、利用者ニーズを踏まえたきめ細やかなサポートを行った。
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ	代表団体として管理運営を行うスポーツ文化事業団は、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)や東京都からのセキュリティ情報を職員に共有し、ネットワークやアプリ等への脆弱性に随時対応することで業務の安全維持に努めた。また、全職員を対象に情報セキュリティに関するeラーニング研修を実施した。 建物維持管理を担当するオーエンス社は、PMS(個人情報保護マネジメントシステム)ガイドブックを配布して啓発に努めた。全職員を対象とした研修と、PMS教育テストで理解度テストを実施するとともに、情報システム管理規程を配布して周知に努めた。 個人利用フィットネスエリアを担当するティップネス社では、上期・下期の計2回「個人情報保護・情報セキュリティ」研修を全従業員を対象として実施した。法令遵守に向けた知識の習得・理解の浸透を目的に、都度テーマ設定されたテキストの読み合わせを行った。
		環境配慮への取組	令和5年度の東京都グリーン購入ガイドの改定に合わせて、再生可能エネルギー電力の使用割合を30%以上とする電力供給契約を締結した。HTTやエネルギー価格の高騰への取組としてコンソーシアム各社とも徹底した節電・節ガスに努めた。
事業効果	事業の取組	スポーツ振興事業の実施状況	当初計画全27事業を実施。事業ごと対象に合わせ広報を工夫し参加率向上を図ったほか、時間帯を分け1日に複数事業を効率的に実施するなど、効果的かつ経済的な事業運営を行った。スポーツの日記念事業は、グループ4施設間でオンライン対戦を実施し、多くの方がスポーツに触れ楽しめる機会を提供した。
		自主事業の実施状況	陸上競技場内多目的コートを、囲庭がない近隣の保育園等の活動の場として提供する「保育園園庭利用」を試験的に実施。フットサルコート2面分の広い芝生でかけっこやボール遊びなど、安全かつ伸び伸びとした保育活動が好評となり、需要と施設の平日の有効活用の促進策として実現を図った。 「スポーツフェスタ2023 in 東京体育館」において「東京体育館卓球大会」や「スポーツ人材マッチングコーナー」などの自主事業を同時開催するとともに、地元商店街等との連携によりブース出展を行い、賑わいの創出を図るなど工夫を凝らし、自主事業を効果的に展開した。 フィットネスエリアの事業では、キッズスクールが非常に好調であり、水泳・体操・ダンス・チアダンス・バレエ等をラインナップしつつ、クラス増設などをした結果、延47,501名の参加があった。また、スタジオレッスン18事業、水泳教室等3事業を実施し、多くの参加者にスポーツの機会を提供した。
		利用者に対するサービス提供事業の実施状況	駐車場・駐輪場、レストラン・売店・自動販売機のほか、コインロッカーの設置やインターネット回線の常設などの新規事業も整備・開始し、利用者への更なるサービス向上を図った。 運動施設の提供に留まらず、利用者の声により必要なサービスとして「エステルーム」「マッサージルーム」の運営を継続して実施した。 フティック事業では、水着メーカー「SPEEDO」の国内に8店舗しかないオフィシャルショップに認定され、限定商品の販売やショップマイスターの配置により、収入増に繋がっている。
		利用者ニーズの把握	誰もが気軽に施設や運営に関するご意見やご要望を寄せられるよう、ホームページ上にご意見フォームを配置し、ご意見等（月平均8件）は組織内で共有し、より良い施設運営に資するため、日々の検討・改善に活用している。 特に、フィットネスエリア内にはご意見箱を設置し、広く利用者のご意見を吸い上げている。月平均約50件のご意見が寄せられ、原則即日対応する運用を実施している。いただいたご意見は、全従業員で共有・改善するナレッジマネジメントを取り入れている。さらに、スタジオレッスンでは利用者からのご意見・参加者動態を基に、クラスの改編を積極的に実施した。
		サービス向上に向けた取組	メイン・サブアリーナの一般受付については、利用者の負担軽減やペーパーレス対応などの観点から、オンラインでの申込を継続して行い、利用者の利便性向上を図った。 車いすも利用可能な「誰でも更衣室」にドライヤー・着脱水機を設置し、障がい者の利便性向上を図るとともに、一般更衣室内のロッカーには「杖置き」を常設した。 利用者ニーズの高かった「フルでのスマートウォッチ使用」を解禁した。併せて、スポーツドリンクのブル持ち込みも可能とし好評を得ている。
		都の施策への協力等	隣接する国立競技場で開催の競技会の練習会場として陸上競技場の貸出しや、Jリーグやサッカー国際親善試合開催時のグッズ販売やキッチンカー展開等に屋外エリアの人工地盤上のスペースを貸出すなど、外苑・千駄ヶ谷地区一体となったスポーツフィールド東京の実現の一環として、地域活性化を図った。 次期大規模改修工事の基本計画策定における現地調査や打合せ、資料作成等への協力を行ったほか、利用者からのニーズを踏まえた提案などを行った。 都と連携し、施設のライトアップやデジタルサイネージで、都施策や事業PRなどを積極的に発信した。

事業報告概要書

基本情報																																																											
施設名		指定管理者名																																																									
駒沢オリンピック公園総合運動場		公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ																																																									
2 収支の状況（単位：円）																																																											
項目		金額																																																									
収入 計		1,005,532,451																																																									
指定管理料		641,166,000																																																									
利用料金		244,250,169																																																									
その他		120,116,282																																																									
支出 計		874,855,474																																																									
収支差		130,676,977																																																									
3 管理運営の概要																																																											
大項目	中項目	確認項目	主な項目																																																								
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の保守点検	●利用者の安全安心・快適性を確保するため、施設・設備について、老朽化の状況等を踏まえ、都と緊密に連携し、年間75件、27,995千円の修繕・工事を実施（屋内球技場工しレーター機能維持工事、軟式野球場地下排水管復旧工事、弓道場芝生工事、電気温水器新設工事等）																																																								
		施設の提供について	●全国規模の多様な大規模大会を誘致（ジャパンラグビーリーグワン、なでしこリーグ、2023ジャパンパラボッチャ、日本フットボールリーグ、高円宮杯全日本学童軟式野球大会マクドナルドトーナメント、全日本障害者・高齢者フライングディスク競技大会等） ●世界初となるWBSC 2023 U-15 Women's Softball World Cupの会場として、世界大会の開催に寄与 ●「アマチュアスポーツの聖地」として、様々な地域大会や東京都大会に施設を提供																																																								
	安全性の確保	施設の設備の安全性の確保	●公園管理者とともに安全点検パトロールを定期的（月1回）に実施し、施設・設備の危険箇所を早期に発見・対応 ●公園管理者及び各部門の実務代表者による「連絡調整会議」を月1回実施し、一体的運営を確保 ●安全な施設提供を行うために、用具の保全や運用方法について内部研修を実施																																																								
		防災への配慮・緊急時対策	●年2回の防災訓練を公園管理者と合同で実施、玉川消防署が実施する自衛消防訓練指導者講習会に参加し防災スキルを向上 ●消防署・消防団・地元自治会による深沢地区合同防災訓練への参加、自由が丘帰宅困難者対策協議会の訓練への協力を通じて周辺地域全体の防災体制強化に寄与。 ●AEDを全施設に配備済、全職員が「普通救急救命講習」を受講し救命技能認定を取得 ●飲料自動販売機の災害時における無料提供（50機）の確保																																																								
	営適・切実な財産管理	経理処理のチェック体制	●当該年度発覚した着服事故を受け、事業団内部に事故検証委員会を立ち上げ、下記の仕組みを整備 ・速付処理フローの見直しなど経理事務処理の仕組みを再整備 ・コンソーシアム間の事務分掌を再整理し、各業務主担当と副担当の2名体制とするなど組織体制を強化 ・コンプライアンス強化のためにOJTの徹底や定期的な資格取得研修の受講を奨励																																																								
事業効果	利用の状況	個人利用状況 団体利用状況	●トレーニングルーム個人利用実績 154,695人（うち無料利用者8,356人） （年間開館日数350日） ●施設稼働率（4施設） 平均稼働率実績 96.5％ <table><tr><th colspan="6">＜トレーニングルーム利用者数＞</th><th>(人)</th></tr><tr><th>年度</th><th>R30年度</th><th>R1年度</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th></tr><tr><td>利用者数</td><td>222,701</td><td>204,221</td><td>53,175</td><td>59,291</td><td>123,267</td><td>154,695</td></tr><tr><th colspan="6">＜稼働率＞</th><th>(%)</th></tr><tr><th></th><th>体育館</th><th>屋内球技場</th><th>第一球技場</th><th>第二球技場</th><th>補助競技場</th><th>平均</th></tr><tr><td>R30年度</td><td>72.5</td><td>62.9</td><td>73.0</td><td>74.1</td><td>67.0</td><td>70.4</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>93.5</td><td>88.5</td><td>85.5</td><td>94.1</td><td>94.7</td><td>92.5</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>休館中</td><td>96.2</td><td>84.1</td><td>99.3</td><td>98.1</td><td>96.5</td></tr></table> ※施設ごとのアクセス感差を考慮したの影響により令和4年度4月21日から休館期間あり	＜トレーニングルーム利用者数＞						(人)	年度	R30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	利用者数	222,701	204,221	53,175	59,291	123,267	154,695	＜稼働率＞						(%)		体育館	屋内球技場	第一球技場	第二球技場	補助競技場	平均	R30年度	72.5	62.9	73.0	74.1	67.0	70.4	R4年度	93.5	88.5	85.5	94.1	94.7	92.5	R5年度	休館中	96.2	84.1	99.3	98.1	96.5
	＜トレーニングルーム利用者数＞						(人)																																																				
年度	R30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度																																																					
利用者数	222,701	204,221	53,175	59,291	123,267	154,695																																																					
＜稼働率＞						(%)																																																					
	体育館	屋内球技場	第一球技場	第二球技場	補助競技場	平均																																																					
R30年度	72.5	62.9	73.0	74.1	67.0	70.4																																																					
R4年度	93.5	88.5	85.5	94.1	94.7	92.5																																																					
R5年度	休館中	96.2	84.1	99.3	98.1	96.5																																																					
スポーツ振興事業及び自主事業の実施状況		●令和5年度は第5期の指定管理提案制度で提案した新規事業等を計画に沿って実施 ●スポーツ振興事業は「親子で楽しむスポーツカーニバル」「ジュニアサッカースクール」「バラスポーツシンポジウム」等22事業。その内「運動不足解消のためのニュースポーツ見本市」等7事業は共同事業体を構成する一般社団法人東京都レクリエーション協会（以下「都レク」と言う）が実施。悪天候等により一部事業を中止 ●施設活用自主事業は「ジュニアバスケットボール大会」等44事業。その内「チャレンジ・ザ・ニュースポーツフェスタ」を都レクが、「健康体操」など30事業を(株)オーエンスが実施。特にアーバンスポーツの普及を目指した「3x3（バスケットボール）カップ」は、日本バスケットボール協会等との密接な連携により実施し、事業終了直後から現在まで次回開催の問合せ多数あり ●スポーツの日記念事業「KOMAすぽ」は、荒天により規模を大幅に縮小し、会場を屋内競技場のみにしての開催となったが、「WBSC 2023 U-15 Women's Softball World Cup」との広報連携により元ソフトボール日本代表選手によるトークショーを実施するなど、スポーツの裾野拡大に寄与 ●新区分の周辺連携事業は、公園や消防・警察・自衛隊・地元自治体と一体となって実施した「防災フェスタ」など7事業。スポーツの日記念事業等の大規模事業において（公財）世田谷区産業振興公社と連携し、地元商店街等からの名産品の販売ブースや障害者団体のPRブースの出店を促進し、地域や障害者の皆さんを「お客様」としてだけでなく「仲間」として参加して貰える取り組みを開始 ●大会のレガシー継承の一環としてスタートしたボランティア活動の促進にも引き続き寄与。スポーツの日記念事業と3x3カップには定員をオーバーする申込みがあり、アンケート回答でも「事前説明が丁寧」「参加者との触れ合いが嬉しい」など高い評価を獲得																																																									
事業の取組み	サービスの向上に向けた取組	●年末年始休館時（12/29～1/3元旦を除く）も、大会主催者の要望を踏まえて全国高等学校サッカー選手権大会等に施設提供 ●大規模大会等で連続して利用を希望する団体には施設整備日を調整するなど柔軟に対応 ●施設貸出時間外の繰上げ及び延長希望にもできる限り対応 ●施設貸出では事前の下見・打合せの時間をしっかりと取り、打合せ結果を「打合せ表」にまとめた上で主催者と共有するなど”思い違い”等によるトラブルを事前に防ぐよう個別に丁寧に調整 ●事業参加料のオンライン受付およびキャッシュレス決済ができるようPassMarketを引き続き利用。さらにAirPayを導入し、当日会場での参加料徴収が必要な場面でも、交通系ICカードやスマホによるキャッシュレス決済を促進 ●キッチンカーやシェアサイクル等の新たなサービスを導入し、利用者の利便性を向上																																																									
		利用者のニーズの把握	●毎年実施している利用者アンケート・利用者懇談会を引き続き実施し利用者の要望等を把握。さらに、事業毎のアンケート、各施設に設置したご意見箱やHPのフォームにより利用者の声を収集し、業務・サービスの改善に反映 ●大規模事業では、アンケート回答をスマホで二次元コードを読み取り回答できるWEB方式も採用 ●他施設で開催される大会ニーズにも対応して、競技備品（ウエイトリフティング）の貸出を実施																																																								
	その他・大規模工事への対応・公園との連携協力	●体育館大規模改修工事、軟式野球場防球ネット設置工事、公衆無線LAN設置工事等について、東京都や施工業者、公園管理者と密接に連携しながら調整を実施。これらに加え体育館再開準備に伴う初度開弁の整備や次年度以降の工事に係る調整、2025年デフリンピック大会に係る調整などに全面的に協力 ●「公園連絡調整」の担当を設置し、毎朝の打ち合わせを行い、公園管理者との情報の共有を徹底 ●警備業務・廃棄物処理業務において、施設毎に個別行うのではなく公園全体として実施することで、業務の効率化と費用を削減。園内全体の治安維持と事件・事故の未然防止にも寄与																																																									

事業報告概要書

基本情報																					
施設名		指定管理者名																			
東京武道館		公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループ																			
2 収支の状況（単位：円）																					
項目		金額																			
収入 計		399,215,333																			
指定管理料		276,504,000																			
利用料金		102,619,318																			
その他		20,092,015																			
支出 計		362,211,584																			
収支差		37,003,749																			
3 管理運営の概要																					
大項目	中項目	確認項目	主な項目																		
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理	安全・安心、快適な利用に向けた取組 ・館内スタッフによる連絡会を定期的に行い、情報共有と修繕等の検討を実施 ・経年劣化があった弓道場外壁爆裂補修などを実施し、安全な設備管理を維持																		
		施設の提供について	「武道振興の拠点」として、質の高い大会開催と成功に貢献 ・全国中学生空手道選手権大会、全日本少年柔道大会、全国高等学校弓道選抜大会等全国的な大会や全都の大会等様々な武道の大会を積極的に誘致開催 ・主催者と綿密な事前打合せを実施し、安全で円滑な大会運営に向けてサポート																		
	法令等の遵守	環境配慮への取組	省エネルギー・環境へ配慮した取り組み ・駐車場電気自動車充電設備（急速1基・普通3基）の運用を継続 ・グリーン電気入札等参加条件取扱要領記載水準2を満たす電気事業者との契約を継続																		
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対応	危機管理及び災害対応 ・水害を想定しての止水板の設置訓練、停電時の蓄電池・発電機の操作訓練を実施 ・大規模武道大会（参加者・観客計600名規模）の開催を想定した避難訓練を実施																		
利用状況	利用状況	利用者数向上の取組み	・トレーニングルームHPでの混雑状況等の情報発信や、ランニングマシン全台入替、車椅子利用者でも利用可能なエアロバイク導入、人気のフリーウェイトスペースの拡張等のリニューアルにより、あらゆる方のニーズに反映した快適な利用環境を提供 <table><tr><th colspan="5">トレーニングルーム 個人利用者数の推移（無料利用者を含む）</th><th>（単位：人）</th></tr><tr><th>年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>年間利用者数</td><td>76,150</td><td>27,388</td><td>37,702</td><td>56,071</td><td>57,604</td></tr></table>	トレーニングルーム 個人利用者数の推移（無料利用者を含む）					（単位：人）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	年間利用者数	76,150	27,388	37,702	56,071	57,604
		トレーニングルーム 個人利用者数の推移（無料利用者を含む）					（単位：人）														
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
年間利用者数	76,150	27,388	37,702	56,071	57,604																
稼働率向上の取組み	・新型コロナウイルスが感染法上5類に移行され、大会開催や部活動も併せて活性化したことにより、武道やスポーツを取り巻く状況がコロナ禍以前に回復すると共に、定期的に利用する団体をはじめとする団体に、引き続きHP等を活用し積極的に空き情報を発信したこともあり、過去最高の稼働率を更新 ・平日利用を促進するため、運動会などリピーターとして利用いただけるようPRを実施 <table><tr><th colspan="5">大武道場 稼働率の推移</th><th>（単位：％）</th></tr><tr><th>年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>稼働率</td><td>85.1</td><td>48.7</td><td>67.0</td><td>90.6</td><td>93.7</td></tr></table>	大武道場 稼働率の推移					（単位：％）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	稼働率	85.1	48.7	67.0	90.6	93.7		
大武道場 稼働率の推移					（単位：％）																
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																
稼働率	85.1	48.7	67.0	90.6	93.7																
事業効果	事業の取組	計画に基づき着実に実施し、武道・スポーツの普及振興に貢献	①スポーツ振興事業・・・34事業 ・青少年向け武道稽古、働き盛り世代向けの武道稽古、女性のための護身術、シニア世代の武道体験、各種武道の指導者育成など、安全に配慮しながら、武道に親しむことができる機会を提供																		
		②自主事業・・・45事業 ・「有名選手・指導者ふれあい事業」「U-18将棋スタジアム」「ジュニア囲碁パーク」を実施。武道をはじめ、伝統文化に親しむ機会を提供（3事業実施） ・スタジオプログラム（37メニュー、1,231回実施）を展開し、スポーツ実施率の向上に寄与 ③スポーツの日記念事業・・・延べ4,000人を超える参加者あり ・子供の武道体験など多彩な体験機会を提供し、広く武道・スポーツに親しむ機会を提供 ・柔道メダリストによる指導、武道体験、レクリエーション体験などを実施																			
		多様な方法でニーズを把握し、業務改善に取組 ・利用者満足度調査結果 9割超が満足と高評価 ・館内各所に御意見箱を常時設置し、意見収集によりニーズを把握し、改善に取組																			
	サービス向上に向けた取組	大武道場における大容量通信回線を設置 ・大会等においてYouTubeなどのLive配信や試合速報・集計など迅速に対応できるよう通信環境を整備し、有料サービスで提供																			

事業報告概要書

基本情報			
施設名		指定管理者名	
有明テニスの森公園テニス施設		有明テニス・マネジメントチーム	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		522,839,630	
指定管理料		49,817,000	
利用料金		454,940,830	
その他		18,081,800	
支出 計		438,363,392	
収支差		84,476,238	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理（安全性の確保）	・新規施設のため、大きな修繕項目はありませんが、オリンピック後の再整備期間中の休止期間にネットボールの差込金具に不具合が生じていることが判明し、直営作業でネットポストの加工を行い再開業に向けて迅速に対応しました。 ・予防保全の考えに基づき点検や試運転を行い不具合をデータ管理し計画的に修繕を行うパークメンテナンス方式により効率的・効果的な維持管理を実施しました。
		施設の清掃（清潔さ）	・屋外コートにおいては、全面再開園に併せてコート洗浄を行うとともに、再開園後も大規模大会の前や閑散期に直営によるコート洗浄・側溝清掃を継続しています。 ・インドアコートにおいては、毎日の営業終了時にロボット掃除機、ハンディ掃除機を使用してマイクロプラスチックとなるボールフエルトなどの清掃を行い、より快適な施設の維持を行いました。
		人員配置及び人材育成の取組	・施設の維持管理に必要な有資格スタッフを適正に配置しました。 （自衛消防技術認定・上級救命技能認定・初級バラスポーツ指導員・建設機器特別講習など） ・全面再開園に向けてオリンピック整備前の繁忙期の経験を有する社員を配置し、OJTを通じて窓口業務や大会・イベント調整に関するノウハウの継承を行いました。
		施設の提供について	・東レPPOやジャパンオープンなどの国際大会の開催の他、バスケットボール・バレーボールなどの体育館競技やスケートボードの五輪予選を兼ねた世界大会を開催しました。 ・関東ジュニアテニス選手権、全日本ジュニア選手権、全国レディース、天皇杯・皇后杯（ソフトテニス）を新規に開催し、テニス・ソフトテニスともに日本チャンピオンを選出する施設となりました。また、テニスにおいてはすべての年齢カテゴリーの日本チャンピオンは有明テニスのコートで誕生しています。
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ	・個人情報保護などについては、社内規程（個人情報に保護に関する規定・情報セキュリティポリシー）に基づき適切に対応しました。また、情報セキュリティ部門による自主監査や標的型攻撃メール訓練を不定期・未告知で実施するなど情報管理体制の確立を行いました。
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対応	・消防計画に則り2回の防災訓練を実施しています。また、一時避難施設開設訓練においては東京臨海広域防災公園と連携した訓練を実施し、相互連携を確認しました。また、全体の多言語表示を進めるとともに、備蓄品配布所では衛生用品配布に関する掲示を追加し、より避難者に配慮した対応を想定した訓練を行いました。 ・防災訓練においては、振り返り打ち合わせを通じて組織図記載の役割に囚われず、複数の役割が果たせる体制を整える取り組みを行いました。
	営適・切財な産財管理運営	収支状況	・施設利用料収入については、計画額を上回る収入を実現しました。一方、支出についても、全面再開園時に発覚した不具合箇所を可能な限り直営作業で対応するとともに、利用者目線での施設管理を行うためゲート内案内看板の増設など、メリハリのある支出管理をすることで健全な財務運営を実現しました。
事業効果	利用状況	個人利用状況	・全面再開園に伴い利用者数が増大しました。 R4 利用者数合計27,130人 R5 利用者数合計96,130人
		団体利用状況	・全面再開園に伴い、特にテニスコートの団体利用コマ数が増大しました。 R4 4,346コマ R5 22,360コマ
	事業の取組	スポーツ振興事業	・有明の森スポーツフェスタやテニスの日イベントを開催し、キッズ・ジュニアをはじめ車イステニスの体験など多彩なコンテンツを実施しました。 ・「テニス・トリプルス」や「チームコンペティション」では3人制テニス大会を開催し、生涯スポーツとして比較的身体負担の少ない新たなテニスに触れる機会を提供しました。
		自主事業の実施状況	・日本テニス協会と連携してクラブハウス2階ロビーに「テニスミュージアム」の常設展示を開始しました。また、有明テニスヒストリーコーナーを1階通路に展示しました。 ・園路にランニングコース（1km）を新たに設定し、コースガイド（距離表示）を直営でコース上に塗装しました。
		利用者に対するサービス提供	・園内自動販売機を3台から22台へ増設しました。 ・屋外コートにおいて午前7時からの早朝利用を開始しました。 ・特に週末の大会開催時における飲食需要に応えるためキッチンカーを誘致しました。 ・コンテナガーデン教室で制作した大型プラントで園内を華やかに装飾しました。 ・より分かり易い案内を行うためコートサインを増設しました。 ・公園利用者の駐車場確保を目的に、近隣施設で催事が開催される日は立哨警備を実施しました。
		利用者ニーズの把握	・10月に有明テニスで開催している各区のテニス協会（9区）と、12月に日本テニス協会・日本ソフトテニス連盟と利用者懇談会を開催し意見交換、要望などを聞き取りました。 ・利用者懇談会で要望のあった、臨機応変なゲート開場時間や伝言板の設置、貸出備品の充実などは所内で協議、迅速に対応しました。 ・全面再開園に際してお客様からの声を直接聴取するため、積極的にお客様とコミュニケーションを取り、受付方法の改善や案内掲示物の充実を図りました。
		都の施策への協力等	・管理運営の基本方針に定めるテニスの世界大会、全国大会等の場として優先して施設を提供し、既存の大規模大会の他、ソフトテニスの天皇杯・皇后杯、全日本ジュニアテニスなどを開催しました。 ・Vリーグ（バレーボール）Bリーグ（バスケットボール）東京都が共催したスケートボードの世界大会など多岐に渡るイベントを調整し無事開催しました。また、本番期間中に限らず準備・撤去など深夜、翌朝に及び立会、監督業務の対応をしました。

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
荏洲海浜公園ヨット訓練所		荏洲シーサイドパークグループ	
2 収支の状況(単位:円)			
項目		金額	
収入 計		66,797,000	
指定管理料		54,290,000	
利用料金		9,259,000	
その他		3,248,000	
支出 計		62,905,349	
収支差		3,891,651	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
施設利用状況	個人利用	ヨット教室	一般・ジュニアヨット教室の利用者は令和5年度1,437人で令和4年度1,302人より135人10.4%の増加となった。 (内訳:一般117人10.7%増・ジュニア18人8.7%増) 今までのPR活動に加え都立スポーツ18施設連携による新たな広報活動の効果によるものである。
		スポーツ振興事業	「ヨット体験乗船会」130人「ヨット教室プレ体験講座」149人「障害者セーリング体験会」220人「東京港レガッタ」43人「マリニフェスティバル」90人「マンスリーレガッタ」385人「サマーズカップ」68人「バレンタインカップ」29人の合計1,114人であった。 セーリングは天候に左右されるため荒天中止となった事業もあったが、多くの方に参加いただきセーリングスポーツの普及及び振興を確実に展開した。
	事業実施状況	自主事業	「YOUTH CLUB支援事業」55人「高等学校セーリング部活動支援事業」751人「ジュニアユースセーリング選手権大会」1,151人「障害者選手育成強化事業」13人「東日本障害者セーリング選手権大会」80人「ラジコンヨット練習会」110人「安全講習会」42人「海上タリウムアップ」55人「東京港清掃活動紹介」19人「環境教室」63人で合計2,339人であった。 セーリングスポーツの普及や競技力向上、施設の賑わい創出に繋がる様々な事業を展開し、幅広い層の利用促進を図った。 また、「東京港清掃活動紹介」をきっかけにヨット訓練所内スロープ等の陸揚げした浮遊ゴミを定期的に清掃船に回収してもらう仕組みづくりを行った。
		周辺連携事業	「フォトコンテスト」199人「子供ヨット体験(東京アクアティクスセンターで開催)」27人「環境美化活動」100人で合計326人であった。 各施設の特徴を引き出すことにより、施設の魅力向上と活性化を図った。 特に子供ヨット体験は、屋内プールで気軽に体験できたことをきっかけとして、ジュニアヨット教室への問い合わせが増加した。
		利用者サービス事業	「ヨット陸置事業」約3,004千円「講義室貸出事業」約113千円「臨時駐車場事業」218千円「自動販売機事業」約242千円「写真撮影等受付事業」約328千円で合計約3,905千円となった。 利用者ニーズに応えたサービス事業を展開し利便性やサービス向上を図るとともに、その利益を確実に確保し管理運営費に還元した。
施設維持管理状況	施設設備	保守点検等	利用者の安全・安心を確保のための施設等の日常巡回点検を着実に実施し、不具合箇所を発見した場合は不具合調査に記載し、迅速に対応を行った。 不具合発見件数31件、うち30件は対応済み。 また、スロープ利用の安全を確保するためスロープ面に付着した葉等の清掃作業を定期的に行い、危険防止に努めた。
	安全確保	防災訓練	地震等の大規模災害への適切な対応にむけて、現場の防災訓練・一時滞在施設としての訓練・荏洲地区(ゴルフ場・キャンプ場・ヨット訓練所)及び本社と連携した大規模地震発生時の初動対応訓練を令和6年2月27日に実施し、災害時における危機管理能力の向上と防災への意識の拡充を図った。
事業効果	事業の取組	利用者満足度	スポーツ18施設のデジタルアンケート結果は、まあ満足している以上が「施設満足度」86%「用具充実度」93%「安全管理」93%「清掃状況」86%「案内表示」86%「インストラクター」100%「総合満足度」86%と高評価であった。
		キャッシュレス	利便性向上を図るためキャッシュレス決済は導入済みであったが、決済可能銘柄の拡大・受付窓口でのPRを行ったことで利用率が増加した。 令和4年度21.4% → 令和5年度52.6%
		その他	従前より実施している社内内部監査・コンプライアンス研修等を確実に実施し、適正な管理・事故防止に努めた。 (内部監査項目:「財務及び会計」「情報セキュリティ」「人事関係」)

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	878,704,824
指定管理料	268,816,000
利用料金	536,117,116
その他	73,771,708
支出 計	857,543,711
収支差	21,161,113

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設の提供について	○施設の設置目的に沿った大型スポーツイベントや学校の体育祭等、地域の団体に利用いただき、都民がスポーツに触れ合う機会を提供するとともに、地域の賑わい創出として多くのコンサート等を誘致し、大勢のお客様にこ来場いただいた。 ○施設の利用調整には、希望団体からの希望日程のヒアリングと、これまでの利用実績から、適切な代替日程の提案を行うなど丁寧かつ柔軟に対応することで、より多くの団体に利用いただいている。
	安全性の確保	施設・設備の安全性の確保	○年間業務実施計画に基づき、予防保全を行うとともに、施設部門だけでなく、全スタッフが施設の状況に気配りすることにより、故障やトラブルを防止し、安定した施設運営に資している。また、日々の見回り・点検を徹底し、故障の早期発見・早期対応に務めている。 ○日常実施する巡回に加え、イベント開催時には主催者側の警備、さらには近隣の味の素スタジアムでイベントが開催される際は味スタ側の警備と緊密に連携し、エリア全体の保安を実施している。
事業効果	利用状況	利用状況	○利用者のニーズを踏まえた確に運営を行った結果、前年度対比約128%（168,530名増）の年間延べ773,610名（団体利用延べ601,055名、個人利用延べ172,555名）の方にご利用いただいた。 ○施設の稼働率（利用コマ数／利用可能コマ数）は、メインアリーナが86.3%、サブアリーナが96.2%と、いずれも前年度を上回った。
	スポーツ振興事業等の実施状況		○オリンピック、パラリンピアンとの交流や、年齢やレベルなどに応じて様々なコンテンツを用意することで、前年度を大きく上回る数の幅広い都民にスポーツイベントや地域に貢献する事業に参加していただいた。 ○地域貢献事業：11事業実施（延べ19,914名参加、前年度から10,985名増） ○スポーツ振興事業：18事業実施（延べ3,962名参加、前年度から10名増）
	自主事業の実施状況		○年間42本のレッスンプログラム（スタジオ32本、プール10本）の提供や、トレーニングジムでのインボディ測定及びパーソナルトレーニングを実施し、延べ56,167名（前年度から8,150名増）にご参加いただいた。 ○フリース协会会员の利用者数は35,219名（前年度から6,119名増）となった。 ○週1回「お楽しみレッスン」を実施し、他施設で人気のあるプログラムや話題のメニューを紹介し、利用者の反応や参加率を参考に、メニューの入れ替えを検討するなど、利用者ニーズに沿ったプログラムの提供に取り組んでいる。
	サービス向上に向けた取組		○個人利用については、要望の多かったプールでのスマートウォッチの利用を可とするなど、利用者ニーズに responding している。団体利用についても、事前の下見案内や打ち合わせを行い、イベント内容や希望に応じて入退館時間を可能な限り柔軟に対応している。
	利用者ニーズの把握		○利用者懇談会を開催し、メインアリーナを利用した競技団体2団体とコンサート主催者2団体との意見交換を実施するとともに、サブアリーナ及びジム・プール利用者を対象に利用者アンケートを実施した。 ○令和6年3月に取りまとめた利用者アンケートの「総合満足度」項目では、ジム・プールの利用者は96.8%、メインアリーナの利用団体（スポーツ競技団体、イベントプロモーター）は平均94.5%、サブアリーナの利用団体は100%から「十分満足」「まあ満足」との回答を得た。特に「清掃状態（清潔さ）」「利用料金」「安全管理」「利用可能時間」で評価が高く、総じて満足度は高い。 ○指定管理コンソーシアム全体での会議を月1回、代表団体内での全体ミーティングを2週間に1回程度開催し、情報共有と対応策の検討を行い、課題については、改善できるものから順に、迅速かつ適切に対応している。
	利用促進への取組		○当館で開催されるイベントや主催イベント等の案内・開催報告及びスタジオ・プールプログラムをHPで見やすいかたちで掲載し提供している。 ○さらにSNSでは、毎朝、開館時間やメインアリーナ、駐車場の状況を発信し、営業状況を確認しやすいようにし、あわせてHPでの更新内容をお知らせしている。その他、大型イベントの際は、京王電鉄と連携し実施している臨時停車の情報や物販開始時間、カフェの情報等を積極的に発信している。 ○味の素スタジアムとともに、当館の基本情報や当館で開催されるイベントの情報が掲載されたイベントチラシを3か月毎に作成し、地元自治体や町内会等約100か所に配布・情報提供するとともに、最寄りの飛田給駅構内及び近隣の飲食店のラックに設置し、情報発信に努めている。
	その他		○多目的ルームを活用して、アート系のイベント（窓ガラスアートやプロジェクションマッピング）を行うとともに、地元市と連携し、車いすバスケットボールのイベントや福祉作業所の出張販売等を実施している。 ○隣接する味の素スタジアムやバラスポーツトレーニングセンターとは運営・施設管理の面で緊密に連携している。また、他の都立18施設連携において、情報発信力強化を行っている。 ○東京都が地元4市と締結した風水害緊急時避難場所施設利用の協定について、指定施設管理者として、訓練等に協力している。

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
海の森水上競技場	海の森水上競技場マネジメント共同企業体

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	213,281,986
指定管理料	171,000,000
利用料金	39,975,986
その他	2,306,000
支出 計	191,974,782
収支差	21,307,204

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の管理、清掃、警備、人員配置・人材育成、施設の提供	●施設・設備の管理（安全性の確保） 中央監視装置や日常巡回により設備の状態を常確認するほか、年間計画に基づく点検を行っている。また、整備工事時には利用規制や安全措置、スケジュール調整などを行った。特に競技に影響を及ぼすコースロープやパイの調整、水門の開閉などについては、状態と時期、天候等を踏まえて行った。 ●清掃 日常清掃に加え、定期清掃を行ったほか、イベントや競技会の前後、台風や大雨の後は臨時清掃を行った。また、動力船を使用し、魚や鳥の死骸、漂流物、飛散物などを回収する水面清掃を行った。 ●警備 夜勤者2名も含めた24時間体制を取っており、建物は閉場後に機械警備をセッティングしている。 ●人員配置・人材育成 常勤職員11名、非常勤職員3名の体制としており、イベントや競技会など施設の利用状況に応じてシフトを組んでいる。また、全職員がサービス接遇検定を受験しているほか、eラーニングによるコンプライアンス研修、朝礼時に手話やローワークを行い、業務に必要な知識とスキルを習得している。 ●施設の提供 競技団体やイベント主催者に対し、優先予約前に事前調査を行い、調整のうえ受け付けを行った。また、パッケージ料金を新たに設け、大会を誘致した。
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ、情報公開、環境配慮、法令遵守	●個人情報保護・情報セキュリティ、法令遵守 情報セキュリティを含むコンプライアンス研修を年3回（7月、11月、3月）実施したほか、外部記録装置の使用制限、データのパスワード設定などを行っている。 ●情報公開 該当する事業はなかった。 ●環境配慮 電力は再生可能エネルギー100%としているほか、東京都のグリーン購入推進に沿った物品の調達をしている。また、HTTのポスター掲示や車両へのステッカー貼付による啓蒙を行っている。
	緊急時の対応	都への報告・連絡、防災への配慮・緊急時対策、緊急時対応策、事故への対応	●都への報告・連絡 事故や災害の発生と被害規模に応じてランクを設け、緊急連絡体制図に沿って電話やメールによる連絡及び報告をしている。 ●防災・緊急時対策 動力消防ポンプ車を使用した自衛消防訓練、衛星電話の通信訓練、新たにWeb消防訓練を実施した。 ●事故への対応 上記、A及びBランクに該当する事故の発生はなかった。
	適切な財務運営・財団管理	収支状況、経理処理、物品管理	●収支状況 収入はパッケージ料金を導入したものの大会数が増加したこともあり、概ね計画通りとなった。支出は発注の見直しや直営化による経費削減を図った。 ●経理処理 共同企業体代表の財務システムを使用し、伝票票や帳簿管理している。ネットワーク化された財務システムと本社の定期点検により適正に行っている。 ●物品管理 物品整理簿により保管場所や状態等を確認している。リース物品や貸与物品など区分に応じた整理をしている。
事業効果	利用状況	個人・団体利用状況	●個人利用・団体利用 個人利用者は、第4四半期は工事による利用規制期間もあり、前年比4～5%減となったが、団体は稼働率が4～5%増となった。また、大会数は目標とされる30大会を上回り31大会となった。（ローイング(4)、カヌー(13)、ドラゴンボート(2)、トライアスロン(6)、SUP(6)）
	事業の取組	スポーツ振興事業、自主事業、利用者に対するサービス事業、利用者ニーズの把握、サービス向上に向けた取組、苦情等の処理、利用促進の取組、都の施策への協力	●スポーツ振興事業 総合型地域スポーツクラブと連携し、ローイング、カヌー、ドラゴンボート、SUPなどの水上体験を実施した。職員がSUPのインストラクター資格を取得し、体験機会の増加を図った。 ●自主事業 マリンスポーツ財団やフィットネスクラブを運営する企業と共催により、水上レクリエーションプログラムやランニングイベントを行った。 ●利用者に対するサービス事業 アスリート向けのフードメニューを提供する事業者と連携し、大会や合宿時に提供した。 ●利用者ニーズを把握 都立スポーツ施設共通のWebアンケートや用紙、競技団体との打合せなどを通じて把握している。 ●サービス向上に向けた取組 大会用のパッケージ料金をはじめ、宿泊利用者のレイトチェックインや事前決済などを導入した。 ●苦情等の処理 スタッフサービスマニュアルを通じて、苦情の分類や処理方法を理解のうえ、対応している。 ●利用促進の取組 都立スポーツ18施設と連携したデジタルガイドブックを作成した。 ●都の施策への協力 隣接する海の森公園にて開催されるイベント等への協力をはじめ、中防合同庁舎を社会見学する小学校に対し、昼食場所の提供や施設紹介などを行った。また、東京ベイeSGプロジェクトの先行プロジェクト会場として、14プロジェクトの協力を行っている。
		スポーツ振興事業又は障害者スポーツ振興事業等の実施状況	●競技場利用について競技団体と意見交換する場として利用者懇談会を開催し、競技大会の誘致や利用促進に向けて意見交換を行った。 ●各競技団体と調整し、ボートやカヌー、SUP、ドラゴンボートといった水上競技の体験イベントを行った。また、開放的な空間を活かしてヨガ体験やノルディックウォーキングを実施した。ノルディックウォーキングでは東京ゲートブリッジを歩けるよう管轄部局に許可をとり、より魅力的なルートを提供し満足度を向上させた。 ●東京2020大会の一周年記念事業として、海の森スポーツフェスティバル（10月）を実施した。水上競技のほか、陸上でも様々なスポーツの体験ができる内容とし、多くのお客様にスポーツに親しむ場を提供した。当初の開催期間は1日間の予定であったが、3日間に拡大して実施し、より多くの参加者を迎えることができた。
	事業効果	利用者の満足度	●利用者アンケートを常時やイベント時に収集、スタッフへの共有し、毎月東京都へ報告している。利用頂いた方からは概ね高い満足度をいただいている。 ●ボート部やカヌー部のある高校や大学、企業へヒアリングを行い、ニーズ調査を行った。アクセス面などの要望については東京都と調整し、シャトルバスの運行などを調整した。
		その他	●再開業イベント（4月）では東京都と共催でステージプログラムやデラン、コロナ対策などを東京都と打合せを重ねながら実施した。また、音楽フェスを同日開催を誘致し、再開業イベントを盛り上げた。 ●海の森公園で開催された音楽フェスとの連携企画として、ボートやカヌー体験を実施した。また、音楽フェスの観客駐車場、スタッフや出演者の控室などに当競技場施設を利用頂いた。 ●海の森公園のフリースタイルイベント（港湾局主催・3月の土日祝日）と連携したイベントを開催して海の森エリアを盛り上げた。当競技場としては「海の森アドリアスティバル」、「セーリングカヌー体験」の他、海の森公園を活用したウォーキングイベントやドッグイベントを実施し、より多くの参加者を迎えることができた。 ●東京都（政策企画局）の東京ベイeSGプロジェクトの取組について、実証実験の実施に向けて調整や協力を実施した。 ●TOKYOスポーツレジャービジョンにある「総合型地域スポーツクラブ」の事業について、クラブ設置に向けて事務局と打合せ等を行う等、協力を行った。

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
夢の島公園アーチェリー場	アメニス夢の島グループ

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	18,249,402
指定管理料	13,099,174
利用料金	5,150,228
その他	0
支出 計	17,370,478
収支差	878,924

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の定期保守整備	芝刈り作業や定期設備点検など、維持管理業務を実施した。関係団体と情報連携を図り、早朝における草刈り作業など、大会日程を踏まえた柔軟な対応を行い、大会運営に全面的に協力した。
		修理・修繕	4月に休憩舎雨どいの詰まりが発生し、高圧洗浄にて詰まり部を解消した。2月に水飲み場の水栓劣化から、交換を行った。
		施設の提供について	全日本アーチェリー連盟、東京都アーチェリー協会、関東学生アーチェリー連盟、東京都高校体育連盟、日本フライングディスク協会、東京都フライングディスク協会による、各団体の大会準備・運営に協力し、会場の良好な維持に努めた。 一般供用となり、自主事業の展開やその他スポーツ（フライングディスク・西洋甲冑等）の誘致を行うなど、それぞれのニーズに合わせて会場の提供を行った。また4/1に大型イベントも実施した。
		設備の清掃（清潔さ）	清掃作業基準に則り、日々の清掃作業及び点検を実施し、報告を行った。
	安全性の確保	施設・設備の安全性の確保	アーチェリー団体使用時の安全対策の実施と一般開放時の自由な芝生広場の提供を両立させて行った。
		防災訓練の実施、消防設備点検	12/18に公園、植物館と合同で避難訓練を実施した。最終避難場所をアーチェリー場とし、避難訓練終了後、火災を想定した消火訓練を実施した。
	法令等の遵守	都への報告・連絡	適切に利用されているか毎日の巡回で確認。 気象災害では、台風や降雪時などの施設損傷の有無などを適切に報告した。
事業効果	利用状況	利用状況	全日本アーチェリー連盟、東京都アーチェリー協会、関東学生アーチェリー連盟、東京都高等学校体育連盟、日本フライングディスク協会を中心に利用。週末はほぼ各団体の試合で利用されていた。 大会実施日以外では、芝生広場として、広く公園来場者に利用いただいた。
事業効果	事業の取組	自主事業の実施状況	5/13ヨガ教室開催。（自主事業） 10/9スポーツの日記念イベントを開催。（アーチェリー、ミニアーチェリー、フットボール、フライングディスク 4種目を開催予定でしたが雨天の為中止） 11/23 コンサート（秋空と芝生の音楽会）（周辺連携事業） 12/11 フォトウエディング開催。（周辺連携事業） 12/17 パラスポーツ体験会（アーチェリー、ブラインドサッカーを開催。）（スポーツ振興事業） 3/20 ツリークライミング開催。（自主事業） 3/30 フライングディスク体験会（自主事業）・かけっこ教室開催（周辺連携事業）

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
カヌー・スラロームセンター	株式会社協栄

2 収支の状況（単位：円）		
項目	金額	
収入 計	235,334,224	
指定管理料	159,172,529	
利用料金	67,413,960	
その他	8,747,735	
支出 計	221,304,141	
収支差	14,030,083	

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の保守点検	〔日常管理・定期点検の徹底及び見える化の推進〕 ・引き続き、検針値をただPC入力して終了ではなく、蓄積した過去のデータと比較する事で問題点の早期発見、また変化の視覚化に役立っている。何かに気になる点があればコメントとして残し、各員が情報共有できるようにしている。 〔換水期の整備作業と点検作業の計画〕 ・換水期に漏水ポンプの引上げ、整備、再設置という施設開設後初の大きな整備工事があったが、東京都、施工業者と協議し、早期に対応するとともに他の整備点検業者等と綿密に調整することで期間内に事故なく作業を行った。 〔より厳密な点検作業の実施（電気）〕 ・電気主任技術者と打ち合わせ、毎月実施している絶縁測定において、ノイズを受けた状態で計測を行っていたので、フィルターを介すことによって正確な測定が出来るようにした。 〔業者点検内容の理解度向上の取組〕 ・専門的な定期点検については専門業者に委託し実施しているが、常駐スタッフの関連資格取得を推進し消防設備士などを取得したことで、保守点検内容のより深い理解に繋がった。
		水上競技施設の維持管理	〔より衛生的な水質環境の提供〕 ・凝集剤について管理実績で得た必要量を計画的に投入することで、水質向上に繋がっている。反面、汚れの捕捉能力は上がり、ろ過機の逆洗回数が増えることから、効率運転も考慮し、そのトレードオフを検討中である。 ・水質計測機器の校正については、専門業者よりメンテナンス方法を学習し、水質管理に特に重要なpH計、残留塩素濃度計については年次点検以外でも清掃、校正を行うようにした。 〔漏水ポンプ等の故障予防のための判断基準の策定〕 ・利用者の持ち物などが流れた際にポンプの巻き込み故障防止のため、緊急停止すべき物品について内部ルール化した。 ・換水期のプール内清掃は自社で実施した。通常期はレスキューアとして勤務するスタッフが作業を実施することで、換水期の雇用の継続と、作業を通して施設に対する理解を深めた。 ・受付、レスキューア、設備部がタワラーバーで連絡を密にし、利用状況に応じた最小限のポンプ稼働を行い、電気使用量の削減に取り組んだ。また数日先の天候を確認し、雨水を利用する事で給水量の可能な限りの抑制に努めた。
		施設の提供	・アジア選手権開催の源、主催者と協議し海外選手等が事前練習で平等にコース利用が出来るよう、自主事業でコース利用を提供した。また艇車利用も海外からの艇の配送のため、受取時間や支払い方法など柔軟に対応した。 ・テレビ局や雑誌等からの撮影利用の問い合わせが増え、多様な利用ニーズに対応するため、利用方法や金額等をわかり易く示した「ロケーション資料」を作成し、利用に繋げた。（令和5年度：40件、令和4年度16件）。 ・近隣のランニング施設からランニングステーションとして更衣室・ロッカー・シャワーの提供を開始した。 ・これまで利用状況とアンケートや大会スケジュールを基に、競技コースの個人利用の随時時間型を作成し、5日前までに毎日公表し運用した。利用を集約し、利用ニーズとコースに必要なポンプの効率運転に努めた。 ・利用者ニーズに応えスラローム専用時間の開始前に利用者がゲートを移動できるようルール変更を行った。 ・暑さ対策でコース脇から散水しコースに給水する共に水浴び箇所をつくったほか中洲にテントを設置した。
	安全性の確保	施設・設備の保守点検	〔危険箇所に対する安全対策〕 ・漏水ポンプ故障時のバックアップ機への切替がテストを自主的に行い、大会時等の不測の事態に備えた。 ・競技コースのクラック箇所について専門業者の点検や周辺7カ所の躯体計測を行い経過観察を行い安全性を確認した。 ・常駐スタッフと専門業者によりコースのクラック自主調査を行い、問題がないことを確認した。 ・連絡橋の取付ナットが小さかったために踏板にバタつきが生じていたため、大きなものに交換をした（474箇所）。 ・競技コース利用者の安全性を目的として、コース内のオブスタクル追加と配置の変更を行い、沈没者や漂流物を救助・回収するポイントと沈没者が自力で上陸出来るポイントを増やした。
		防災への配慮・緊急時対策	〔防災・防犯への積極的な備え〕 ・消防庁主催で行った、「防災フェア」のプログラム、防災講和の一部に協力し、広報活動に参加した。 ・気象庁サービス「MICATA」と契約することで、急な雷や豪雨などの天候状況を事前に察知し、利用一時中断など、早期に利用者に案内することができた。 ・葛西臨海公園と敷島島のOPF・AEDの取扱い訓練を行い、万が一の際の意見交換・情報交換を行った。 ・自衛消防訓練を年度で2回行い、消防設備の確認や非常放送の内容を職員へ周知・確認を行った。
	事業効果	自主事業・スポーツ振興事業の実施状況	対象を変更するなどして一部内容を変更した事業もあったが、おおむね事業計画通りに実行した。またラフティングツアーは計画の115回に対し111回での124回実施した。今年度新たに以下の事業改善、新規取り組みを行った 〔新規事業・区域活用イベント「VAN TOWN」誘致〕 陸域の活用という新たな施設の利用価値を見出した。2693人の来場者が来場し、施設の認知度向上が図れた。 〔新規事業：ラフティング×BBQセットプラン〕 ツアー後の食事ニーズがあったため、葛西臨海公園・海浜公園のBBQ場と連携をし販売を開始。ラフティング参加者の約割20％にお申込み頂いた。 〔改善：パラカヌー講習会（サポーターの育成と障害者）の拡大〕 水上のバリアフリーをもっと実感出来るよう、協力廣くパラカヌー協会と相談の上使用するエリアを拡大して実施した。 〔改善：スポーツの日「カヌーフESTA」のコンテンツ増〕 昨年度の内容に加え、新しいコンテンツを開催。より多くの方に足を運んでいただけるよう、内容の充実を図った。 〔改善：東京パドリングゲームス 新種目追加〕 今年度は新しく「クロスレース部門」を追加開催。競技団体と連携し、パリ五輪から正式種目となったカヤッククロスと並行Pクロス2種目でレースを行った。国内の公式レースが開催されていない中、選手にレース参加の機会を提供した。
		周辺連携	〔葛西臨海公園内の回遊の促進〕 ・葛西臨海公園と海浜公園との連携し各BBQ場との「ラフティングツアー×手ぶらBBQセットプラン」を販売。通常販売されているBBQプランよりオトクな内容にし、ラフティングツアーの付加価値を高めるとともに、葛西臨海公園エリアの滞在時間を伸ばしお客様の満足度を高める事が出来た。 ・葛西臨海公園主催の「かさいりんかいこうさんウォークラリー」に協力、公園周遊のチェックポイントとして参画した。 ・解施設で行っているレスキュー訓練に葛西海浜公園の職員の方たちに参加いただき、お互いの情報交換を行った。 〔地元区との連携〕 ・江戸川区事業「羽根田卓也杯」への協力や区内小学校への弊施設の自主事業のチラシ配布等江戸川区と連携している。 ・臨海公園観覧車との連携割引を実施。今後は「葛西臨海水族園」とも行っていく。
		利用促進への取組	〔地元の認知拡大〕 ・施設近隣住民への認知度向上のため、地元広報誌への有料広告を掲載した。またこれをきっかけに施設の紹介記事の無料掲載、地元大型ショッピングセンターでのPRイベント開催に繋がった。地元情報webサイト「まいなれ江戸川区」と契約をし、地元への情報発信を強化した。 〔SNSの積極的な活用〕 ・定期的なSNS投稿をしたほかラフティングツアーの動画を投稿し有料広告をつけ認知度拡大を図った。 〔自治体広報の活用〕 ・広報東京都、広報えどがわへの掲載のほか江戸川区へ依頼し、近隣小学校児童イベントチラシを配布した。 〔団体ツアーの誘致活動〕 ・団体向けプログラムのパンフレットを作成し、全国500校の中学校高等学校へダイレクトメールで送付した。
		その他	〔水難事故防止への取り組み〕 ・スポーツ庁委託事業令和の日本型学校体育構築支援事業「学校における水難事故防止対策の強化」の開催を支援。安全な体験活動が出来る人工コースという特性を活かし、主催の日本ライフセービング協会とともに開催に向けた各種調整を行った。江戸川区の小学生を対象に開催、2校の児童に参加頂いた。プログラムの様子はテレビ放映されるなど、大きな反響があった。水難事故防止は学校教育に有効な場所であるという検証結果を得られた。 〔コース振興や施設の利便性向上への取り組み〕 ・運賃側での利便性、安全性を考慮し、材料を揃えて有用な製作物を作成した。（例：ラウンジへの展示コーナー設置、サイクルスタンド設置、カヌー体験台作成など）

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
大井ふ頭中央海浜公園ホッケー一競技場		アメニス海上南部地区グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		126,469,400	
指定管理料		72,099,950	
利用料金		54,313,750	
その他		55,700	
支出 計		100,972,163	
収支差		25,497,237	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	修理・修繕、予防保全	月次点検及び巡回点検で不具合箇所等早期発見に努めている。不具合が発見された場合は、まず自社で対応。自社で補修不可時は、速やかに業者に依頼し対応している。 ・修繕では、メインピッチの電光表示装置の表示不具合・シーリング劣化による雨漏り、サブピッチの雨漏り補修、サブピッチ場内カメラの不具合等、保守業者に依頼し修繕を行ったほか、コスト削減を図った。また、屋上や外壁で見つかった、一部雨による錆や塗装の剥離をクレンシ再塗装を行う等迅速に対応を行った。 ・その他、3F廊下の鉄板落下が確認された際には、速やかに都へ報告し、3F廊下への立ち入り禁止と施工業者による保守対応を実施した。2023年11月の建築基準法の第12条点検で発見した、メインピッチのコンコース天井パネルのひび割れは月に1度以上の目視点検。地震や強風時はその都度に異常が無いが確認する等の臨時対応を行っている。
		その他の管理	・植栽管理は計画に基づき実施したほか、令和5年度は暖かい時期が多く続いたため、草刈り回数をメイン・サブともに1回増やした。 ・人工芝のスポーツトラクターによるメンテナンスは、仕様では年4回のところ、月1回以上、計16回のほか、落ち葉清掃を計16回実施している。その他、大会開催時に主催者と調整の上、追加実施を行った。
		優先受付の実施	これまで人工芝の仕様上の理由で申し込み頂けなかった団体にも継続して声掛けを行い、アメフトでは小学生向けのフックフットボール大会申込を獲得することができた。令和6年度は開催回数を増やした申し込みにつながっている。
		施設の利用調整	希望日程が重複している場合には、大会規模等を考慮しながら、競技が偏りすぎないように配慮しつつ、他の日程の提案を含めて、一定の満足を得られるように調整を行った。そのほか、決定後、大会日程の変更に伴い、メインピッチとサブピッチの利用団体の交換の相談・対応も行っている。
		大型大会・イベントの誘致	ホッケー日本リーグ、全日本学生ホッケー、全日本選手権大会、などホッケーの主だった大会の申し込みを頂いているほか、ラグロス日本代表チャレンジマッチや全国地区ラグロスリーグ戦などラグロスの大会も多く申し込みいただいている。タッチラグビーのリーグ戦やフックフットボール大会、区主催のランニングイベントの受付もあり、30を超える大会、様々なスポーツの誘致ができています。多目的利用という目標に一歩ずつ前進している手ごたえを感じている。
適切な財務運営・財産管理	省エネルギー・環境配慮への取組 収支改善の取組	プレイ中に人が通らない廊下照明は、半分の点灯としている。電気の最大使用容量を検証し、電気の基本料金の見直しを図ったことで光熱水費を削減することができた。人工芝の維持管理や植栽管理、多目的コートの散水作業等、委託に頼るだけでなく、自営対応を多く実施している。	
事業効果	物品の管理	備品の安全性	メインピッチと多目的コートとの間の防球ネットに複数の穴が見受けられたため、ネットの二重化を図り、安全性を高めるだけではなく、多目的コートの落ち葉がメインピッチへ流れるのを防止することができた。
	利用状況	団体利用状況/目標大会数の達成状況	利用コマ数で各施設とも前年比100%を超えている。メインピッチ122%、サブピッチ114%、多目的コート132%となっている。大会会場での練習利用が伸びているほか、令和5年度は、中学・高校の体育祭、企業の運動会、ファッションショーの開催、ウェディングでのご利用があり、利用の幅が広がった。 大会においては、ホッケー大会 23大会の目標に対し、26大会の開催ができた。そのほか、ラグロス、タッチリーグ、フックボールの大会を9大会開催できており、計35大会の開催ができています。
		スポーツ振興事業	親子、大人も参加可能なチャレンジホッケー教室、タッチラグビー体験会と高校・大学のプレーヤー向けにテクニク向上を目標としたラグロスクリニックを開催している。ホッケーは親子参加可としたことで、ご家族（祖父父母含む）でこ来場、楽しむ姿が見受けられるようになり、ホッケー及び施設に親しむ機会を提供できた。
	自主事業の実施等	体幹トレーニング（四半期毎）、小・中学生向けホッケースクール（毎週木）、大人向けエンジョイホッケーを開催。また2月からラグロススクール（月1回、小学生・中学生以上）を開始した。 スポーツの日イベントについては、昨年度までの競技寄りの企画に加え、チアダンスやフットゴルフなど幅広い世代に参加いただける企画を盛り込んだが、雨天予想の為、雨の逃げ場のないサブピッチイベントは中止とした。メインピッチではホッケー観戦、ホッケー体験、オリンピックによるホッケー教室を開催した。	
		利用者に対するサービス提供事業の実施状況	サブピッチにも自販機を設置した。また、キッチンカーや物販については、日本代表国際親善マッチの開催時にキッチンカーで完売が発生するなど、賑わいを見せていた。またサブピッチ周辺でも出店を行い、公園施設との調整を図った。
	事業の取組み	利用者ニーズの把握・サービスの向上	多目的コートの備品置き場においては、夜間照明が十分に届かない状況であったため、電源を確保し、センサーライトを設置した。また、多目的コートとメインピッチとの間のネットの二重化を実施し、ボールの通り抜けに対する安全対策を強化すると同時に、ネット下の隙間からメインピッチへ落ち葉が流れるのを防いだ。 メインピッチへラグロスゴールの追加購入を行った。
公園等周辺施設との連携協力		品川区とは夏に打ち水イベントを共催したり、3月の防災体験で煙体験デントにご協力頂いたりした。防災体験イベントでは、大井消防署八潮出張所にもご協力頂いている。また、八潮地域センターに相談を行い、「やしおだより」への掲載や地域看板へも要件を満たせば掲示して頂けることになった。	
18施設のネットワークに係る取組		18施設のネットワークに係る取組として、コンシェルジュ用の情報提供、SPOPITAとの連携、デジタルアンケート、デジタルガイドブック、パスツアー、映像配信システム、新予約システム調査、用具施設間共有等への参加・取り組みを行った。	

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
東京アクアティクスセンター		事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		828,205,219	
指定管理料		505,017,000	
利用料金		278,599,686	
その他		44,588,533	
支出 計		809,872,067	
収支差		18,333,152	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	施設・設備の適切な管理	○ 維持管理業務等仕様書に基づき日常点検を着実に実施するなど、安全確保に努めた。 ○ 地震によりダクトの変形等が生じたが、迅速な状況確認及び応急措置、都への的確な報告等を行った。 ○ 安全確保に向けた駐車場の車止めブロック工事など25件の修繕・工事を実施した。
		人員配置及び人材育成の取組	○ 運営業務13名、維持管理業務19名、個人利用業務4名を計画どおり適正に配置した。 ○ 研修計画に基づき、館独自の障害者スポーツ研修など各種の研修を実施した。
		施設の提供について	○ 利用団体の希望を尊重しながら適切に利用調整を図り、利用申込から調整結果通知、利用当日まで、適切な施設提供を実施した。 ○ 競技団体と連携し、日本選手権や都高校総体など多くの大会開催を促進した。 ○ 都障害者スポーツ大会などを初開催するとともに、施設特性を活かしメイン・サブ両プールでの2大会同時開催など効率的な施設運営に取り組んだ。
	法令等の遵守	個人情報保護・情報セキュリティ	○ ①コンソーシアム各社において研修を実施、②事故防止のため館独自の注意喚起掲示を事務所内に掲示、など個人情報事故の防止に努めた。
		環境配慮への取組	○ 廊下やエントランス等の照明の間引きや消灯を行うほか、プールろ過機の運転台数を制御するなど、エネルギー使用量の削減に努めた。 ○ 「エネルギー効率向上委員会」を設置し、外部有識者の知見や東京都の助言を得ながら、更なるエネルギー効率向上策の検討を進めた。
	適切な産財管理運営・	収支状況	○ 光熱水費削減を指定管理者の緊急課題と位置付け、あらゆる方策を講じた。 ○ キッチンカーやオリジナルグッズ、カプセルトイ販売など、新たな事業展開に積極的に取り組み、事業収入確保に努めた。 ○ 上記取組や附属設備使用料収入、駐車場利用収入が好調だったこともあり、令和5年度決算においては、収入合計が支出合計を約1,800万円上回った。
		現金、預金、物品の管理	○ 小口現金等について毎月館長と担当者が確認を行うなど、これまで以上の適切な管理に努めた。
	事業効果	事業の取組	サービス向上に向けた取組
利用促進への取組			○ XやInstagramにより、無料バス運行情報やキッチンカー情報などリアルタイムの発信を積極的に行うほか、個人利用者促進のための折込チラシを周辺地区に配布した。 ○ 日本選手権などについて無料招待事業を実施し、知名度向上・利用促進を図った。
利用者要望及び利用者アンケートの活用			○ 再開業後の利用者からの様々な要望等をサービス向上に活かした。 ○ 利用者アンケート結果等を踏まえ、アリーナ内の見やすい時計の設置、案内表示の改善工事などに取り組んだ。 ○ キッチンカーやおにぎり販売を開始するなど、利用者サービス向上に努めた。
周辺連携			○ 臨海スポーツゾーンの基幹施設として、①子供ヨット体験の共催（若洲ヨット訓練所）、②海の森水上競技場の水泳選手合宿への活用（競技団体とも連携）などの周辺施設連携を積極的に推進した。
地域連携			○ 近隣の小中学校、江東区教育委員会、江東区観光協会、辰巳の森海浜公園、地元自治会を歴訪し、当館への理解促進と協力関係の構築に取り組んだ。 ○ 隣接する辰巳の森海浜公園と連携し、ニュースポーツイベントを同時開催するほか、クリーンウォーキングでは両施設の関係競技団体が競技や年齢の枠を超えて交流した。
大規模大会の開催			○ 4月4日に再開業セレモニーと日本選手権開始式を合同開催し、引き続き再開業イベントには多数の来館者を迎え、当館の認知度向上に繋げた。 ○ 令和6年3月にはパリ五輪代表選手の選考会を開催、スポーツの普及振興に貢献した。 ○ 2025デフリンピック、2026アジア大会の開催を予定し、都と連携して両大会の事務局等と事前調整を進め、円滑な開催を目指している。

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
東京都パラスポーツトレーニングセンター		公益社団法人東京都障害者スポーツ協会グループ	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		212,454,522	
指定管理料		211,447,000	
利用料金		751,250	
その他		256,272	
支出 計		188,284,658	
収支差		24,169,864	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	職員の接遇対応	新規職員の研修項目として接遇を設けている他、適宜、外部研修もしくはOJT方式で研修を実施している。令和5年度利用者アンケート「職員の対応」に該当する項目では、個人利用において計88.2%、団体利用において計96.5%の高評価を頂いている。引き続き、令和6年度も各職員層に応じて、接遇研修を実施していくなど、適切な職員対応を心がけていく。
		施設の利用調整	R5年度は東京都スポーツ施設予約システムが未導入であるため、電話・メール・FAX・窓口等、施設台帳を作成し、利用者にその都度、説明しながら施設利用の調整を実施したが、問題なく、対応することが出来た。利用調整にあたっては、対象団体を区分1：競技団体、区分2：パラスポーツ活動団体、区分3：その他登録団体に区分分けし、利用調整を行っている。R5年度において、施設の利用調整について、利用団体の理解が浸透したことから、R6年度から導入する東京都スポーツ施設予約システムへの確立を図ることが出来た。R6年度については、東京都スポーツ施設予約システムの操作説明会を実施していくなど、予約方法の変更に伴う混乱が生じないように対応していく。
事業効果	利用状況	個人利用状況／団体利用状況	R4年度は開設し、9日間の開館状況から増減の比較はできないが、トレーニング室の個人利用者数は延べ1,801人、各施設の団体利用者数は12,492人であった。特に体育室の稼働率は4月が23.2%に対し、3月は66.7%まで増加しており、土日祝日は抽選を行うことが多くなるなど、継続的なニーズが高かったことが伺えた。R5年度は競技団体の拠点と継続的な活動を促進するため、障害当事者の競技団体・クラブを中心に周知を行ってきたため、R6年度は広く健常者への周知を拡大し、平日の稼働率を高めていくなど利用拡大を図っていく。
	効果的な事業の実施		スポーツ振興事業 競技力向上事業を実施し、パラアスリートを対象にトレーニングや栄養に関する内容を提供した。本事業への参加をきっかけに継続的にトレーニングに取り組むことができるようになった方もおられ、事業実施による効果と捉えている。 普及振興事業としては障害のある人を対象としたスポーツ体験、障害あるなしに関わらず参加できるパラスポーツ体験、関係団体と連携しながらのパラスポーツ体験事業を16事業・計32回実施した。今後も普及振興の柱として実施し、都民を中心とした多くの方々の参加を得られるよう取り組んでいく。 また、パラアスリートの競技力向上にあたっては、今後も内容の充実をはかりながら事業を継続し、参加～利用の継続・定着へと繋がるよう取り組んでいく。
			自主事業（パッケージプランと合宿プランのトライアル実施） パッケージプランとして、施設を活用しながら見学や座学・実技の提供を同時におこなうことで、障害者スポーツ・パラスポーツに関する企業・団体・学校等のニーズに適切に応えることができる事業であるとの手応えを感じている。 合宿プランのトライアルは、管理運営基準として優先予約がないことから、指定管理者として障害者スポーツ・パラスポーツ競技団体の意向に沿う形で合宿などが実現・実施できるようニーズを確認した。R6年度から正式に実施予定とし、検討するうえで大変有意義であった。
			サービス事業（団体エリア貸し事業） パラスポーツは特殊用具も多いこと、また専用利用としての定着化ができていない団体の要望に答える形で備品等を預かるサービスとしてエリア貸しということを実施している。今後もこのような希望に対して応えていけるように工夫を行っていく。
			スポーツの日記念事業は、実施当日は雨天により参加者数は伸びなかったが、延べ458人の方にパラスポーツ体験の機会を提供した。また、次年度以降にどのような方法で取組むとより参加者を集めることができるかを知る機会となった。 R6年度については味スタ・むさづらとの連携をより強くし、準備段階からお互いの意見交換をしつつ、参加者を増やすことやパラスポーツの魅力を伝えられるコンテンツが充実するよう準備・実施していく。
	サービス向上に向けた取組		これまで培ってきた障害者専用スポーツ施設での実績と経験を生かし、車いす利用者が利用しやすい環境を整えている他、トレーニング室のマシンについて、視覚障害者が使いやすいようにテープを貼るなど、多種多様な利用者に応じた環境を整備している。
	都の施策への協力等		18施設の連携（東京都事業への協力および周知活動として） 18施設の連携強化を図っている中で、R5年度は「2025年デフリンピック 大会エンブレムをえらぼう！～中高生によるエンブレムデザイン投票グループワーク・発表イベント～」や、「パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会」などに協力し、パラスポーツの周知への協力と施設周知の一環として東京都にも協力することができた。また、スポーツ施設周遊バスツアーへの協力やTOKYOスポーツ施設コンシェルジュのお問合せに丁寧に対応を行っている。 今後も、東京都や他施設との連携を深めつつ、パラトレセンとしての特性を周知していけるようにした。

事業報告概要書

1 基本情報	
施設名	指定管理者名
東京都障害者総合スポーツセンター	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

2 収支の状況（単位：円）	
項目	金額
収入 計	567,167,560
指定管理料	563,761,000
利用料金	0
その他	3,406,560
支出 計	536,095,756
収支差	31,071,804

3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	人員配置および人材育成の取組	●質の高い利用者サービスのできる職員を配置するため、協会の定める「職員研修実施要綱」に基づき実施した。 ●水難訓練、救命訓練、各競技・種目の実技、障害の種類や程度に応じた指導法などの研修をアルバイト職員を含めて日常的に実施している。 ●組織としての専門的な力量を高めるため、職員の資格取得を計画的に進めた。 【保有状況】健康運動指導士（6名）、上級バラスポーツ指導員（3名）、中級バラスポーツ指導員（8名）、初級バラスポーツ指導員（16名） ●令和4年度に実施した（公財）笹川スポーツ財団との共同研究を基に「共同研究効果活用PT」に職員5名をメンバーとして参画させて、4つのカテゴリーに分かれて具体的な活用について検討を行った。
	法令等の遵守	個人情報保護の取組	●情報セキュリティに係る事務処理の一部不備について、再発防止の徹底に取り組んでいる。 ●パソコンは、ログイン機能の2段階認証の設定を行い、職員へパスワードの変更を半年ごとに行うよう徹底している。
		環境配慮への取組	●東京都「グリーン電気」入札等参加条件取扱要領・水準2（100%再生可能エネルギー）の電気事業者に委託した。
	緊急時の対応	防災への配慮・緊急時対策	●近隣の都立2施設と「災害活動相互応援協定」を結び有事の際の応援体制を構築している。令和5年度は3年ぶりに合同で総合防災訓練を実施した。 ●帰宅困難者の一時滞在施設であることから、近隣都立施設から重度障害者用の非常食の供給を受けられるようにしている。 ●普通救命講習会を開催した（24名参加）。救命講習受講優良認定（応急手当普及員等の配置）を受けており、救急業務の発展に貢献したとして東京消防庁 救急部長から感謝状を贈呈された。
事業効果	利用状況	利用状況	●令和5年度の利用者総数は、延べで81,346人、令和4年度の延べ47,019人の約1.7倍に増加した。
	事業の取組	スポーツ振興事業又は障害者スポーツ振興事業等の実施状況	1 障害者専用スポーツ施設としての機能向上 （1）日常支援の充実 ●5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、開放施設数および時間帯ごとの完全入替制等の制限を撤廃し、運営をした。 ●全施設に専門スタッフを配置し、利用者の障害特性やニーズ等に応じた各種支援及び安全管理を引き続き行った。 （2）多様な事業展開 ●『初心者・初級者の利用が定着・継続していく取組み』を継続すると共に、運動が習慣化している人には、活動の幅を広げてもらうために相談事業に力を入れた。その結果、スポーツ医事相談は、昨年度の62件→71件、運動相談は、49件→127件、アシストサービスは、18件→30件となった。また、「新規登録サービス」は、564件行った。 ●スポーツ教室は種目やレベル、目的別に54教室延べ1,995回実施した。 ●来館型に加え施設や自宅から参加することが出来るハイブリット型のスポーツ教室を28回実施し、延べ338人が参加した。 ●クラブ・サークルの活動環境を整備し、競技力の向上や活性化を目的とした新規事業を年間で34団体、延べ393回実施し、6,524人の参加があり、コロナ禍の影響で低減した団体活動の促進に寄与した。 ●障害の有無に関わらず参加する事ができる「地域交流教室」を年間で12教室、延べ51回実施した。その内新規事業の外部団体と共催で開催をした教室（江東区、葛飾区、墨田区）は、開催地域の行政と共催し、当該地域の会場で実施、当該地域の人材に協力頂き開催をした。日頃、センターを利用する愛好家だけでなく当該地域の障害のある人が多く参加する事業となり、スポーツを通じた共生社会の実現に繋がる機会を創出した。 ●東京2020パラリンピック競技大会のレガシーとして、当該大会の開催時期に合わせ「スポーツ祭」を開催し延べ744人が参加した。2024/パラリンピック競技大会の開催までの1年前を迎え、パラリンピック競技大会の機運醸成だけでなく、障害の有無に関わらず多くの都民がスポーツに触れる機会となった。 2 地域振興事業の推進 ●「センター見学会」は、バラスポーツ特有の用具等を使用した実技体験も含めて充実を図った。そのため、学生などのバラスポーツへの理解啓発の機会が増加した。また、「都道府県等による障害者スポーツセンターの整備を促す」という国の提言が出された事を契機に、障害者スポーツセンターの機能等を学ぶ機会として、都内外の行政やバラスポーツ協会、設置業者などから多くの依頼があり対応を行った。（49件） ●障害の有無に関わらず、バラスポーツを通じたコミュニティづくりを目指して、新規事業として実施した「スポーツコミュニティ創生事業」は、障害のない人も活動を支えるだけでなく、共に障害のある人とプレーをすること等で、バラスポーツ活動の推進に繋がった。（58件） ●「障害者福祉センター等スポーツ活動支援事業」は、障害者福祉センター（江東区、港区、新宿区）や肢体不自由父母の会、重度肢体不自由児当事者団体等を16件対応した。
		利用者ニーズの把握	●利用者アンケート調査について18施設ネットワークの取組みにおいて各施設で実施している利用者アンケートの共通化およびデジタル化を図り、有効回答数は416件であった。総合評価で個人利用は93.9%、団体利用は97.4%の方から十分満足・まあ満足という回答を得た。また、回答数の総計についても前年度の232件から、184件増加した。 ●館内に投書箱を設置し、利用者からの要望・意見を把握するとともに館内掲示板にて回答した。
		サービス向上に向けた取組	●館内の文化施設や共用スペースに公衆無線LAN（Wi-Fi設備）の運用を開始した。 ●宿泊費支払いについてキャッシュレス決済（クレジットカード・電子マネー）の運用を本格稼働した。 ●新規の利用者登録の際、アシストサービスや運動相談などの個別支援の充実を図り、利用の定着化・継続化に向けて丁寧な支援を行った。
		苦情等への対応	●多摩スポーツセンターと合同の「利用者の声調整委員会」（社会福祉士、障害当事者、弁護士との3者で構成）を設置し、四半期ごとに利用者からの苦情や要望等への対応を協議し、運営の改善に努めた。 ●ホームページ上には問い合わせフォームを設置し、幅広い意見・要望に対してメールでの回答を行った。 ●情報共有が必要な案件については対応記録を作成し、受付業務システム（利用者情報のデータベース）と連動させる仕組みづくりを充実させた。利用者個々のデータベースから直接、対応記録にアクセスできることで、利用時や問合せに際し、迅速・的確な対応へとつながっている。
		利用促進への取組	●関係機関・団体への分かりやすい情報の発信として、近隣の放課後等デイサービスに訪問し、センター事業の紹介等を行うと共に大会や地域交流事業の周知開始に合わせて、都内・都外の関係機関・団体への郵送周知を実施した。 ●イラスト入りの親しみやすい事業案内の冊子を作成し、行政や社会福祉協議会など275か所の団体等に送付した。 ●上記の地域振興事業やセンター見学会を通じ、新たな利用者層の開拓、並びに、都内各所でのスポーツ活動を促進した。
		都の施策への協力等	●18施設のネットワークに係る取組について、事務局の東京都スポーツ文化事業団を通して、施設周遊バスツアーをはじめ、デジタルガイドブックの制作、デジタルアンケートの作成等の取組に協力。また、自転車活用推進に伴い、デジタルサイネージにて自転車イベントの告知動画等の放映に協力した。 ●教室にて、東京都パラ部主催の「バラスポーツリモート事業」とタイアップをして、遠隔ロボットを通じて福祉施設にいる方と共に楽しむ機会を創出した。また、「東京2020大会メモリアルデー」などの幅広い都民対象事業と協働した。

事業報告概要書

1 基本情報			
施設名		指定管理者名	
東京都多摩障害者スポーツセンター		公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	
2 収支の状況（単位：円）			
項目		金額	
収入 計		376,176,520	
指定管理料		375,416,000	
利用料金		0	
その他		760,520	
支出 計		342,889,784	
収支差		33,286,736	
3 管理運営の概要			
大項目	中項目	確認項目	主な項目
管理状況	適切な管理の履行	(1) 施設・設備の適切な管理	●委託業者が点検を実施した際に、設備の不具合等を見出した場合、速やかに写真付き報告書にて状況の報告を受け、迅速に業者と日程調整し解決に努めた。
		(2) 施設の清掃（清潔さ）	●日常清掃・定期清掃に加え、感染症対策として特別消毒を実施し、トイレは1時間毎、共用エリアは90分毎に消毒を実施した。また、消毒箇所点検表を貼り、誰にでも消毒状況が分かるよう見える化を図った。 ●利用者アンケート調査では、「施設の設備の清掃状況」についての個人利用の方より91%、団体利用の方より97%の満足という回答を得た。
		(5) 施設の提供について	●特定非営利活動法人共団連全国大会に協力し、ポッチャ大会運営のサポートを行った。また、講演会実施にあたり、会場貸しを行い、イベント誘致に協力した。 ●東京都障害者スポーツ大会サウンドテーブルテニス競技実施にあたり、会場の提供並びにスタッフの派遣を行い、運営に協力した。 ●一般社団法人日本デフバレーボール協会と協力し、デフバレーボール女子日本代表強化練習会への会場提供、用具貸出を行った。また、デフバレーボール男子日本代表チームの強化合宿（小金井市・東京学芸大学）に伴い宿泊場所の提供も行った。
	法令等の遵守	(3) 環境配慮への取組	●グリーン電気需給業者と契約し、供給電力量の30%を再生エネルギーにするとところ100%で供給している。
利用状況	(1) 利用状況	●令和5年度の利用者総数は、延べ73,188人で、令和4年度の38,019人より35,169人（92.5%）増加した。	
事業効果	事業の取組	(1) スポーツ振興事業又は障害者スポーツ振興事業等の実施状況 (3) 利用者に対するサービス提供事業の実施状況	1 障害者専用スポーツ施設としての機能充実 年齢や障害の種別・程度、ライフステージ・ライフスタイルに合わせたスポーツ教室や大会、イベント、講習会など多彩な事業を計画し実施した ●全施設全時間においてスポーツスタッフを配置し、障害の種類、程度、性別、年齢、利用目的、運動経験等を踏まえた日常的なスポーツ支援を行った。5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、従前の利用時間、施設開放へと速やかに移行し、気軽に利用しやすい枠組みへ移行した。感染による重症化リスクのある人も利用すること等から、引き続き手指消毒、スタッフのマスク着用等、基本的な感染対策を徹底し運営した。 ●新規登録者等が安全に安心してスポーツ等に取り組みるよう、医師や理学療法士、管理栄養士、スポーツスタッフによる運動相談およびアシストサービスを実施し、きめ細かいサポート、運動・スポーツ支援を行った。（実績数：99件、延176名） ●スポーツ教室においては、スポーツ経験や対象別、また目的別に教室を計画し、コロナ5類移行後も安心してスポーツ活動を行えるよう、オンラインでの教室の継続実施や当日でも参加ができる参集型教室を運営等、障害のある人の個々のニーズに合わせて参加し易いよう工夫して実施した。（スポーツ教室等、全66事業を実施） ●障害のある人といない人が共に楽しめる事業として、障害者週間記念事業、およびTAMAスポーツ祭を実施し、2事業合わせて延1,570名の参加があった。特にTAMAスポーツ祭においては、障害のある人もない人も参加できる行事として、eスポーツ体験やカヌー体験、車いすバスケットボールのエキシビジョン等を実施し、参加者は前年に比べ3倍以上となった。 ●大会を4大会開催し、延べ769名の参加があった。 ●アウトドア教室は近隣の公園（国営昭和記念公園）を活用し、日本野鳥の会の協力を受けてウォーキングだけではなく、公園内にある自然や野鳥の観察も加え実施した。 ●重度障害者対象教室の「のびのびフールのひろば」においては、重度障害児者の障害状況に配慮し、一般利用のない時間帯を活用して水でのリラクゼーション効果を実感できる内容とした。（実績数：全6回、延90名）また、eスポーツ体験においては、重度肢体不自由児者を対象とし、僅かな機能でも操作可能な特殊なスティック等を使用してゲームを楽しむことできる体験の場とした。 ●地域交流教室の「オンライン「リズム&ストーリー」」は、オンラインを活用し、普段スポーツセンターに来ることができない障害者福祉施設や作業所等を対象として実施した。（全11回、延452名） ●笹川スポーツ財団との共同研究においては「障害者スポーツ専用施設のあり方に関する研究」、「障害者スポーツ専門員のあり方に関する研究」、「潜在的ユーザーに関する研究」を継続実施している。障害のある方へのサービスの質の向上や新規利用者の獲得、障害者スポーツセンターの認知度アップ等について継続して検討を行った。
		2 東京都全域のスポーツ振興の推進 多摩障害者スポーツセンターを都内市町村部の広域スポーツセンターと位置づけ、関係機関や団体等と連携して以下の取組を行った。 ●障害のある人もない人も共に参加することができる地域交流教室を16事業実施した。特に東大和市での「みんなで交流バドミントン」教室、国分寺市での「みんなで交流ポッチャ」教室については、当該市のスポーツ振興課等と共催し、各市のスポーツ施設において実施した。 ●障害者スポーツを支える人材を養成育成するため、「初級バラスports指導員養成講習会」、「スポーツボランティア講習会」や「フットローアップ講習会」を実施した。 ●地域振興事業では、障害者スポーツと相談を随時実施した他、スポーツセンター見学も受け入れた。特に地域イベントである「INNKにたち、みだかスポーツフェスティバル」、府中ふれあい祭り、JR川口駅ポッチャ体験、青梅市障がい者と家族の運動会等に協力し、地域における障害者スポーツの取組を支援した。（相談事業8件、スポーツセンター見学会、24件実施） ●「医療福祉教育連携講座」を実施し、医療期間と障害者スポーツセンターの関係構築して相互の理解を深め障害のある人のスポーツ活動への普及促進に努めた。	
		(4) 利用者への把握 (5) サービス向上に向けた取組 (6) 苦情等への対応 (7) 利用促進への取組	●利用者アンケート調査の実施に際し、笹川スポーツ財団との共同研究を踏まえたアンケート調査表を作成し、利用者ニーズの把握によるサービスの質の向上を図った。また、令和5年度より、都立18施設連携促進事業の一環として、利用者アンケートの共通化、デジタル化を行った。 ●利用者アンケート調査では、有効回答数267名で、スタッフの対応についての総合評価では個人利用は94.6%、団体利用は94.4%の方から満足という回答を得た。 ●館内に投票箱を設置し、利用者からの要望・意見を把握するとともに館内掲示板にて回答した。 ●総合スポーツセンターと合同の「利用者の声聴取委員会」（社会福祉士、障害当事者、弁護士の3者で構成）を設置し、四半期ごとに利用者からの苦情や要望等への対応を協議し、運営の改善に努めた。 ●ホームページ上には問い合わせフォームを設置し、幅広い意見・要望に対してメールでの回答を行った。 ●苦情や要望等への対応協議は継続した上で、カスタマーハラスメント等に対応する為、「フェース表」、「フロー」、「マニュアル」を作成しハラスメント等の防止と適切な対応ができるよう整備した。 ●情報共有が必要な案件については対応記録を作成し、受付業務システム（利用者情報のデータベース）と連動させる仕組みづくりを行った。利用者個々のデータベースから直接、対応記録にアクセスできることで、利用や問い合わせに際し、迅速・的確な対応へと繋がった。 ●きめ細かい情報提供を行った。 ①HPやX等デジタルを用いた周知と、媒体で確認できない方へ向けた紙面でのアナログ的周知を迅速に行い、また見やすくわかりやすい情報提供に努めた。 ②大会やイベントの開催案内を市の掲示板を利用して行うなど、障害者スポーツを観て触れる機会を提供し、その魅力を知ってもらえるよう働きかけた。また、来館している利用者に向けて、当日開催の事業を館内放送やホワイトボードを用いた周知を行う等々に努めた。 ③行政、福祉系教育機関、特別支援学校、障害当事者のご家族など、障害者スポーツを支える立場の方々に向け、ボランティア活動やスポーツ指導に関わる情報、また支える側として参加することの魅力や協会と連携して伝えた。
		(8) 都の施策への取組	●18施設のネットワークに係る取組として東京都スポーツ文化事業団を通して、施設周遊バスツアーをはじめ、デジタルガイドブックの制作、デジタルアンケートの作成等の取組に協力した。 ●東京都の施策によるスポーツ活動等に係る広報・PRに協力した。主にHTTの取組みとしてクールシェアスポットの公開、ポスター・チラシ掲示等の協力、自転車活用推進に伴った館内デジタルサイネージにて動画放映の協力（自転車イベント「トレインボーライド」の告知動画、多摩自転車ロードレース大会PR動画「THE ROAD RACE TOKYO」）その他、スポーツレガシー活用促進にあたる「TOKYO FORWARD TOKYO2020（パラ）観」等、ポスター掲出の協力は多岐に及んでいる。 ●東京都福祉局への取組協力として、中途失聴者・難聴者手話講習会の開催における会場提供を年間を通して行っている。